

序 文

埼玉県環境部長 半田順春

埼玉県環境科学国際センターが平成12年4月に開設されてから、本年で満15周年を迎えることになりました。誠におめでとうございます。

センターが設立された当時は、廃棄物の焼却によるダイオキシン類問題、工場・事業場の操業による公害に加えて産業構造の変化や生活様式の多様化に伴う都市型環境問題、温暖化の進展などの地球規模の環境問題に対する国際連携への対応など、研究機関も大きな変革期にありました。これらの課題に対処するために、当時、地方環境研究機関の主業務であった調査・測定だけでなく、試験研究、環境学習、国際貢献、情報発信の4つの機能を持つ環境科学の総合的中核機関として創設されました。特筆すべき機能としては、外部研究資金の積極的な導入、県民の環境問題に対する関心の高まりを受け環境問題に取り組む児童生徒を対象に出前講座の実施、埼玉大学との連携大学院の実施、彩の国環境大学の開校など県民各層への活動支援、中国や韓国などとの人材交流を通じた環境面での国際貢献があります。現在までの主な実績としては、地方環境研究機関として先駆的に文部科学省による科学研究費補助金取扱機関の指定を受け、外部資金の獲得、発表論文数、博士号取得者数など名実共に地方環境研究機関のトップランナーとなっています。

私のセンターとの思い出で一番記憶に残っている案件は、平成24年5月に発生した利根川水系におけるヘキサメチレンテトラミンの流出事件が思い出されます。センター職員は当時ヘキサメチレンテトラミンの分析方法が確立されていない状況で取扱事業場の排水や利根川に流入する河川を調査して流出経路を特定し、更に原因事業場の排水処理施設ではヘキサメチレンテトラミンは4割程度しか適正処理できないことを証明するなど、事件解決に向けて不眠不休で取り組み被害を最小限で食い止めることができました。

近年、埼玉県内の環境は改善されてきています。しかし、河川水質の更なる改善やPM2.5の解決などに加えて地球規模での環境問題の解決に向けて、センターには、これまで以上に大きな役割が期待されています。例えば、地球温暖化の影響に対処するため「適応策」への取り組みがあります。現在そのまま温暖化が進展した場合、今世紀末には埼玉県の平均気温は現在の鹿児島県を上回ることが予測され、特に農業、健康、水資源、自然生態系の分野で大きな影響が懸念されています。このため、気温上昇による農作物の高温障害、熱中症の増加、集中豪雨等に伴う浸水被害等に対する「適応策」の研究が重要になってきます。また、エネルギー問題への対応も重要になってきています。持続可能な社会を構築するために、また地震などの非常時に備えるために地域分散型の電源システムを埼玉県内に構築していく必要があります。このため、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの更なる導入、水素社会を実現するための研究が期待されています。

埼玉県の実環境のより一層の改善、地球温暖化の防止及びエネルギー問題の解決など様々な課題に対応するために県民や行政のニーズを的確に把握し、目標を明確にして結果を出すことに拘った業務の遂行が求められています。このような状況の中で、県民の期待に応え、快適で住み良い環境を保全し、持続可能で安心・安全な社会を創造していくために、センターが果たす役割はこれまで以上に大きくなってきています。

創立15周年を迎えるにあたり、埼玉県環境科学国際センターの研究・活動成果が広く認知され県民の誇りとなるよう、職員の皆様の更なる努力と研さんを期待するとともに、関係の皆様の一層の御支援、御協力をお願い申し上げます。